様式第１号

受付

令和9･10年度建設工事入札参加資格審査申請書

日南町長　　様

令和９・１０年度において、日南町で行われる建設工事に係る競争に参加したいので、次のとおり申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

建設業許可番号	鳥取県知事　　第　　号		申請時において許可を受けている建設工事の種類
法人番号（13桁）			（一般）
申請者（本店）	（フリガナ） 所在地等	〒　－ 電話番号　－　－ ファクシミリ　－　－ E-mail 鳥取県	（特定）
	（フリガナ） 商号又は名称		
	（フリガナ） 代表者名	役職名　氏名	
	（フリガナ） 書類作成者名	氏名　電話番号　－　－	
	（フリガナ） 申請代理人	氏名　電話番号　－　－　印	

	営業年度	売上高		販売費及び一般管理費	売上原価	
		完成工事高	兼業事業売上高		完成工事原価	兼業事業売上原価
生産指標（千円）	直前					
	直前の前年					
	直前の前々年					

特殊工事の申請の有無	無	「有」の場合は、様式第７号に記入	その他の営業所の登録の有無	無	「有」の場合は、様式第６号に記入

注意事項

1　「生産指標」の欄は、県内業者のみ記入することとし、「直前」・「直前の前年」・「直前の前々年」の各営業年度における財務諸表の「完成工事高」、「兼業事業売上高」、「販売費及び一般管理費」、「完成工事原価」及び「兼業事業売上原価」を転記すること。
営業年度を経過していない場合は、「－」とすること。
なお、「直前」の営業年度は、令和９・１０年度建設工事入札参加告示 1の（３）に定める審査基準日の年度とすること。

2　「特殊工事の申請の有無」の欄は、「有・無」のいずれかを記入すること。「有」を記入した場合、様式第７号に所要事項を記入し、別に定める添付書類を添付の上、提出すること。

3　「その他の営業所の登録の有無」の欄は、県外業者のみ記入することとし、「有・無」のいずれかを記入すること。
「有」を記入した場合、様式第６号に営業所情報を記入の上、提出すること。

様式第２号

入札参加資格　希望票

〔競争入札に参加を希望する建設工事の種別表〕

大区分	中区分	小区分	希望欄	経審申請	特殊工事申請書類	完成工事高（千円）	工事施工実績	大区分	中区分	小区分	希望欄	経審申請	特殊工事申請書類	完成工事高（千円）	工事施工実績
土木一式工事	一般	－						鉄筋工事	－	－					
	維持補修							舗装工事	一般	－					
	ﾌﾟﾚｽﾄﾚｽﾄ・ｺﾝｸﾘｰﾄ	－							アスファルト	－					
	港湾	－						しゅんせつ工事	－	－					
建築一式工事	一般	－						板金工事	－	－					
	解体	－						ガラス工事	－	－					
大工工事	－	－						塗装工事	一般	－					
左官工事	－	－							区画線工	－					
とび・土工・ｺﾝｸﾘｰﾄ工事	一般	－						防水工事	－	－					
	交通安全施設	－						内装仕上工事	一般	－					
	法面処理	一般							畳工	－					
		法面植生工						機械器具設置工事	－	－					
		法面保護工						熱絶縁工事	－	－					
		落石防止網工						電気通信工事	－	－					
		アンカー工						造園工事	－	－					
石工事	－	－						さく井工事	－	－					
屋根工事	－	－						建具工事	－	－					
電気工事	－	－						水道施設工事	－	－					
管工事	－	－						消防施設工事	－	－					
ﾀｲﾙ・れんが・ﾌﾞﾛｯｸ工事	－	－						清掃施設工事	－	－					
鋼構造物工事	一般	－						解体工事	－	－					
	鋼橋	－						その他工事	－	－					
								合計							

注意事項

1　「希望欄」については、「経審申請」、「同種工事施工実績」及び「特殊工事申請書類」（該当工種に限る。）の全てに○印があり、当該工種に係る資格を希望する場合に○印を記載すること。
　なお、○印の記載が無ければ、入札参加を認めることはできないので、記載の際は十分に気をつけること。
2　「経審申請」の欄については、希望工種ごとの大区分に係る建設業許可を受け、かつ、経営事項審査を受審している場合に○印を記載すること。
3　「工事施工実績」の欄については、直前審査基準日から各工種の工事実績対象年数の期間又は審査基準日から申請日までに工事実績がある場合に○印を記載すること。
4　「特殊工事申請書類」の欄については、様式第７号及び各添付書類を作成し、提出する場合に○印を記載すること。
5　「完成工事高」の欄については、審査基準日前１年間の完成工事高を希望工種ごとに記載すること。
6　「合計」の欄に記載する額は、直前審査に係る完成工事高の合計額と一致すること。
7　「その他工事」の欄に記載する額は、経営事項審査を受審していない業種にかかる完成工事高を記載すること。

様式第３号

工　事　経　歴　書

Ｎｏ．

（希望工種）

注文者	元請又は下請の別	工　事　名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額（税抜）	着工年月 完成又は完成予定年月	CORINS登録番号
					千円	年　月 年　月	
					千円	年　月 年　月	
					千円	年　月 年　月	

（希望工種）

注文者	元請又は下請の別	工　事　名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額（税抜）	着工年月 完成又は完成予定年月	CORINS登録番号
					千円	年　月 年　月	
					千円	年　月 年　月	
					千円	年　月 年　月	

（希望工種）

注文者	元請又は下請の別	工　事　名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額（税抜）	着工年月 完成又は完成予定年月	CORINS登録番号
					千円	年　月 年　月	
					千円	年　月 年　月	
					千円	年　月 年　月	

注意事項

１　希望工種について、直前審査に係る審査基準日前１年間に同種工事の施工実績がなく、当該審査基準日から申請日までの間に施工実績がある場合、若しくは建築一式（解体）、交通安全施設、港湾、鋼橋、アスファルト、舗装一般、区画線工及び畳工を申請する場合に記載すること。

なお、土木又は建築一般の施工実績として計上できるのは、原則として元請工事に限る（下請工事で大規模なものは個別判断とする。）。

２　直前審査に係る審査基準日前１年間及び当該審査基準日から申請日までの間に同種工事の施工実績がない場合であっても、土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げる港湾に限る。）の場合にあっては審査基準日前２年間、土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げるプレストレスト・コンクリートに限る。）及び鋼構造物工事（別表の中区分の欄に掲げる鋼橋に限る。）の場合にあっては審査基準日前５年間に実績がある場合は記載すること。

３　希望工種に属する工事の中で代表的なもの（３件を限度とする。）を、記載すること。

４　ＣＯＲＩＮＳ登録番号欄は、建設業許可番号とＣＯＲＩＮＳ登録番号を２段書きで記載すること。

５　記載された工事の内容が確認できるものとして、当該工事の請負契約書、仕様書等の写し又は工事カルテ等の写しを添付すること。

６　請負代金は、消費税及び地方消費税抜きの金額とすること。

様式第６号

営　業　所　一　覧

	営業所Ｎｏ.	営業所名	許可を受けた建設業		所在地				代表者　職・氏名	委任の有無	委任する工種
			特定	一般	郵便番号	住所	市町村コード（６桁）	電話番号 ファクシミリ番号			
1											
2											
3											
	計　　箇所										

注意事項
１　主たる営業所を除く、建設業法第３条第１項に規定される営業所を対象とする。町内にある全ての営業所と、本店から委任を受け日南町の入札参加資格に基づく契約事務を行う町外の営業所を記載する。
２　「許可を受けた建設業」の欄には、許可を受けている建設業のうち、当該営業所において営業しようとする建設業を一般又は特定に分けて記載すること。
３　「委任の有無」の欄にはその営業所において本店から委任を受けて入札契約事務を行うものを「有」と記載すること。
４　「委任する工種」の欄には、希望する工種のうち、３で委任のあるものについて記載すること。
　なお、指名通知の必要な入札の場合にあっては、その営業所へ送付する。また、１つの希望工種について、複数の営業所の登録は行わない。

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

日南町長　　様

住　　所
（委任者）商号又は名称
氏　　名　　印

下記の者を代理人と定め、日南町との間における次の権限を委任します。

記

住　　所
商号又は名称
（受任者）氏　　名　　印
電 話 番 号
ＦＡＸ番号

（委任事項）

- □　入札及び見積に関する一切の権限
- □　契約の締結及び履行に関する一切の権限
- □　入札及び契約保証金の納付及び還付に関する一切の権限
- □　代金の請求及び受領に関する一切の権限
- □　共同企業体に関する一切の権限
- □　復代理人選任及び解任に関する一切の権限

（委任期間）令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで

使　用　印　鑑　届

使用印

上記の印鑑は、入札の参加、見積りの提出及び契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので、届け出ます。

令和　　年　　月　　日

日南町長　　様

住所または所在地

商号または名称

代表者職氏名　　印

暴力団等の排除に関する誓約書、同意書及び役員等調書

令和　　年　　月　　日

日南町長　　様

（申請者）
所　　在　　地

商　号　又　は　名　称

代　表　者　職　氏　名　　印

下表について、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者については、暴力団排除を目的とし鳥取県警察本部に照会が行われることに同意します。

取締役・監査役等登記簿に記載されている役員

役職名等	ﾌﾘｶﾞﾅ(半角)	氏名	生年月日(半角)				性 別	住所
			元号	年	月	日		

受任者(権限を委任する営業所の代表者)

役職名等	ﾌﾘｶﾞﾅ(半角)	氏名	生年月日（半角）				性 別	住所
			元号	年	月	日		

（ページ番号/総ページ数　　／　　）

注意事項

1　登記簿に記載されている役員等（役員（取締役、監査役、理事等）、支配人（支店又は営業所を代表する者をいう。）及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤である者を含む。）の氏名、生年月日、性別及び住所を記入してください。

2　この名簿は、役員等が暴力団員であるか否かの確認のために使用し、それ以外の目的のために使用されることはありません。

3　提出に当たっては、氏名、生年月日、性別及び住所の個人情報が当該目的のために使用されることについて、必ず当該名簿に記入されている者全員の同意を取ってください。

4　「フリガナ」と「生年月日」の欄は、必ず半角で記入してください。また、「フリガナ」と「氏名」欄の苗字と名前の間に半角スペースをとってください。

5　「生年月日」の元号は、「大正、昭和、平成」をそれぞれ半角で「T、S、H」と入力してください。

6　「性別」は、「男、女」をそれぞれ半角で「M、F」と入力してください。

7　名簿の枠が不足する場合は、シートをコピーの上、複数ページに記載していただきページ番号及び総ページ数を記載してください。

町税に係る承諾書及び誓約書

□　町税の納付義務がある者
私は、日南町の町税における納税状況を確認されることに承諾します。 また、当該町税に滞納があったときは、入札参加資格を付与されないことを承諾します。

□　町税の納付義務がない者
私は、日南町の町税における納付義務がないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

日南町長　　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　印

※　個人事業者の場合は、下記もご記入ください。

代表者の住所
（住民票の住所）

代表者の生年月日　　年　　月　　日

注意事項
　上記のいずれか該当する□に「レ」を記載すること。

★特殊工事を申請する時のみ、以下の書類を提出をすること★

特殊工事提出一覧

	希望工種別			同種工事の実績の有無	様式						
					第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	第12号	第13号
					申請書	誓約書	職員調書	職員写真	機械等調書	機械写真	実務経験証明書
①	土木一式	プレスレスト・コンクリート		有	○	―	―	―	―	―	―
				無	○	―	○	○	―	―	―
②		港湾		―	○	―	○	○	○	○	○
③	とび・土工コンクリート	交通安全施設		―	○	―	○	○	―	―	―
④		法面処理	法面植生工	―	○	―	○	○	○	○	―
⑤			法面保護工	―	○	―	○	○	○	○	―
⑥			アンカー工	―	○	―	○	○	○	○	―
⑦	屋根工事			―	○	―	○	○	―	―	―
⑧	鋼構造物	鋼橋		有	○	○	―	―	―	―	―
				無	○	―	○	○	○	○	―
⑨	舗装	アスファルト		―	○	―	○	○	○	○	―
⑩	板金工事			―	○	―	○	○	―	―	―
⑪	塗装	一般		―	○	―	○	○	―	―	―
⑫		区画線工		―	○	―	○	○	○	○	―
⑬	防水工事			―	○	―	○	○	―	―	―
⑭	内装仕上	畳工		―	○	―	○	○	―	―	―
⑮	造園			―	○	―	○	○	―	―	―

※様式第９号と第１０号で何度も職員が重複する場合は、ほかの工種で重複しない職員のみ載せるこ

	提出書類		摘要	●原本 ☆写し	備考
特殊工事申請者のみ必要	７号	特殊工事入札参加資格審査用　付属書類	・特殊工事の申請をする時のみ提出。	●	
	８号	誓約書	・鋼構造物（鋼橋）申請をする時のみ提出。	●	
	９号	職員調書	・希望工種の工事に従事する予定の技術者及び作業員をすべて記載すること。	☆	
	１０号	職員写真	・職員調書（様式第9号）で記載したすべての者について掲載すること。	☆	
	１１号	機械設備等調書	・リース契約により使用する機械の場合で、資格期間中に利リース契約が終了する場合は、リース契約の更新若しくは新規リース締結について確約する旨の書類を添付すること。 ・記載した機械等の売買契約書及び固定資産台帳の写し又はリース契約書の写しを添付すること。 ・モルタル吹付機については、登録番号欄に刻印番号を記載し、申請日１年以内に実施したボイラー及び圧力容器安全規則（労働省令）第88条に基づく定期自主点検記録の写しを添付すること。	☆	
	１２号	機械設備等写真	・機械設備等調書（様式第１１号）に記載した全ての機械について掲載をすること。 ・モルタル吹付機においては、刻印の写真を添付すること。 （刻印番号が確認できない時は、第二種圧力容器明細書の写しも添付すること。	☆	

様式第７号

令和　年　月　　日

令和９・１０年度　日南町特殊工事入札参加資格審査用付属書類(新規・変更)

〔希望工種（特殊工事）〕

工　　種	希望欄	工　　種	希望欄
土木一式工事－プレストレスト・コンクリート		舗装工事－アスファルト	
土木一式工事－港湾工事		板金工事	
とび・土工・コンクリート工事－交通安全施設		塗装工事－一般	
とび・土工・コンクリート工事－法面処理－法面植生工		塗装工事－区画線工	
とび・土工・コンクリート工事－法面処理－法面保護工		防水工事	
とび・土工・コンクリート工事－法面処理－アンカー工		内装仕上工事－畳工	
屋根工事		造園工事	
鋼構造物工事－鋼橋			

日南町長　　様

許可番号
所在地又は住所
商号又は名称
代表者職・氏名

書 類 作 成
担当者氏名
電話番号

特殊工事認定要件

□自社施工対象工種はその工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。

希望工種	自社施工	認定要件
土木一式工事－プレストレスト・コンクリート	－	※同種工事実績が無い場合 □県内に本店を有していること。 □次の技術者を県内営業所に常に備えていること。 ①１級土木施工管理技士　②コンクリート橋架設等作業主任者　③クレーン・デリック運転士　④プレストレストコンクリート技士 ⑤コンクリート技士又はコンクリート主任技士　⑥コンクリート診断士
土木一式工事－港湾	－	□次の技術者を常に備えていること。 ①港湾工事に係る工事の監督業務に５年以上従事した経験のある専任技術者　②港湾に係る工事の監督業務に２年以上従事した経験のある補助技術者 □次の船舶及びその乗組員として２年以上従事した経験のある者を備えていること。 ①えい船　２級小型船舶操縦士２名、その他の船員１名　②起重機船　運転士１名、その他船員３名　③グラブしゅんせつ船　運転士１名、その他の船員３名 ＜・起重機船の乗組員とグラブしゅんせつ船の乗組員は、相互に兼ねることができる。 ・②起重機船と③グラブしゅんせつ船の両方の機能を併せ持つ船舶の場合は、一隻で両方の船舶を備えているものとみなす。＞ □県外業者にあっては、県内営業所を有し、当該営業所に職員を２０名（ドック提供者は１０名以上）、土木施工管理技士を１０名以上（ドック提供者は５名以上）常に備えていること。
とび・土工・コンクリート工事－交通安全施設	対象	
とび・土工・コンクリート工事－法面植生工	対象	□次の機械を営業所に常に備えていること。 ①種子吹付機又はモルタル吹付機 ＜モルタル吹付機は労働安全衛生法（昭和47年法律第57条）第44条第４項に基づく刻印番号のあるものに限り、ボイラー及び圧力容器安全規則（労働省令）第88条に基づく定期自主点検表を添付する。以下同じ。＞
とび・土工・コンクリート工事－法面保護工	対象	□次の機械を営業所に常に備えていること。 ①モルタル吹付機　②計量器　③ホッパー
とび・土工・コンクリート工事－アンカー工	対象	□次の機械を営業所に常に備えていること。（①と②はいずれかを保有していれば良い） ①ロータリーパーカッション掘削機　②ドリフタ及びガイドセル　③グラウトミキサ　④グラウトポンプ
屋根工事	対象	
鋼構造物工事－鋼橋	－	※同種工事実績が有る場合 【新規に鋼橋の架設工事を施工する場合】 □鋼橋の上部構造物の制作及び架設に係る工事実績があること。 □鋼橋を制作するために必要な工作機械及び溶接機械を備えた工場を有していること。 □鋼橋上部構造物の制作に係る検査体制が確立していること。 【鋼橋の補修工事又は補強工事を施工する場合】 □鋼橋の補修工事又は補強工事の主要な部分を完成し、及び引き渡しを完了した実績があること。
	―	※同種工事実績が無い場合 □県内に本店を有していること。 □次の機械を備えた工場を有すること。 ①天井走行クレーン　②手動ガス切断機及び自動ガス切断機　③自動溶接機、交流溶接機、溶接棒乾燥機及びスタッド溶接機 ④ラジアルボール盤及び携帯式磁気応用穴開け機　⑤空気圧縮機、ジャッキ及び油圧プレス □次の計測機器を営業所に常に備えていること。 ①超音波探傷器　②携帯式工業エックス線装置　③塗膜厚測定器 □次の技術者を常に備えていること。 ①１級土木施工管理技士　②鋼橋架設等作業主任者　③移動式クレーン運転士　④エックス線作業主任者 ⑤溶接管理技術者又は手溶接技能者、半自動溶接技能者もしくはすみ肉溶接技能者　⑥JISZ2305非破壊試験技術者
舗装工事－アスファルト	対象	□次の技術者を県内営業所に常に備えていること。 ①１級又は２級の舗装施工管理技術者　②舗装工事の主任技術者又は監理技術者として配置できる者 □次の機械を県内営業所に常に備えていること。（但し、モータグレーダーを使用しない舗装工事のみに参加を希望する場合にあっては、モータグレーダーを自ら保有すること又はリース契約の締結は要さない。） ①モーターグレーダー　②アスファルトフィニッシャー　③マカダムローラー　④タイヤローラー □上記機械の操作者を県内営業所に常に備えていること。 □県外業者にあっては次の要件を備えていること。 ①県内営業所に職員１０名以上常に備えていること。 ②県内にアスファルトプラントを保有又は県内のアスファルトプラントを保有している者とアスファルト合材の供給契約を締結していること。

板金工事	対象	
塗装工事－一般	対象	□自社施工対象職員であり、かつ１級又は２級の塗装技能士である技術者を県内営業所に常に備えていること。
塗装工事－区画線工	対象	□次の機械、設備を営業所に常に備えていること。 ①ラインマーカー車　②溶解槽　③区画線の施工機（施工幅15センチ、30センチ、及び45センチ） □路面標示施工技能士を県内営業所に常に備えていること。
防水工事	対象	
内装仕上工事－畳工	対象	
造園工事	対象	□自社施工対象職員であり、かつ１級又は２級の造園技能士である技術者を県内営業所に常に備えていること。

※詳細な認定要件（機械の規格、能力等）については、入札参加告示を確認すること。

様式第8号

誓　約　書

令和　年　月　日

日南町長　様

日南町が発注する鋼構造物工事（鋼橋）を施工するに当たり、確立した検査体制をもって施工に当たることを誓約します。

所在地又は住所
商号又は名称
代表者職・氏名　　印

様式第9号

職　員　調　書

No. 1

希望
工種（　　）

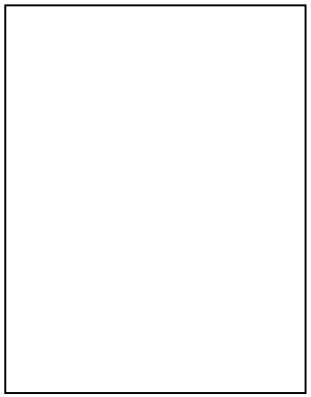
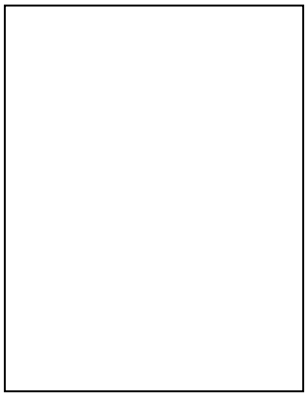
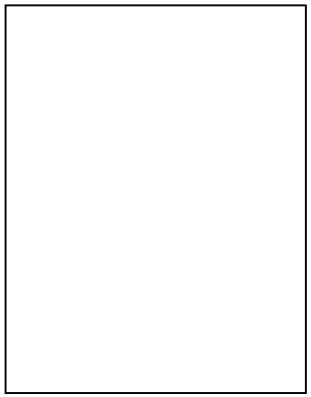
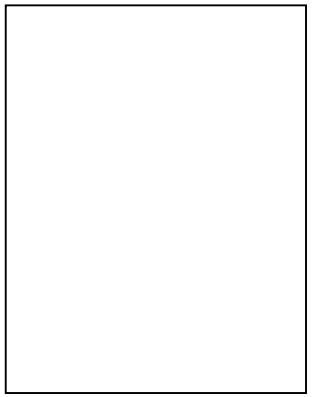
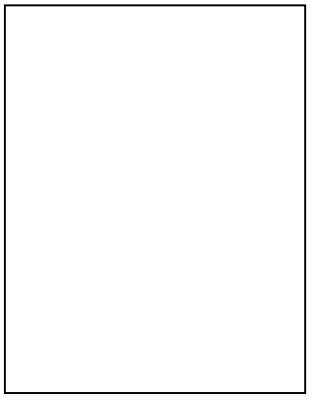
写真対照番号	職名	フリガナ 氏名	年齢	現住所	採用年月日	資格・免許等		実務経験年数	雇用保険の有無	厚生年金保険の有無	健康保険の有無	営業所の専任技術者	備考
						取得年月日	資格名等						
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													

注意事項
1　希望工種の工事に従事する予定の技術者及び作業員をすべて記載すること。
2　「資格・免許等」の欄は、「職名」の欄に記載した職務を遂行する上で必要な資格・免許等の取得年月日及びその名称（１級舗装施工管理技術者、グラウンドアンカー施工士、１級土木施工管理技士、２級造園技能士、ローラーの運転業務に係る特別教育の修了、大型特殊運転免許等）を記載すること。
3　「資格・免許等」の欄の「資格名等」の欄に塗装技能士と記載する場合は、「建築」又は「鋼橋」の区分を明記すること。
4　変更等の場合は、備考欄に「内容変更」、「削除」又は「追加」と記載すること。
5　営業所の専任技術者となっている者については、「営業所の専任技術者」の欄に○印を記載すること。（専任技術者は、専任を要する工事、現場に常駐が求められている工事には配置できません）

様式第１０号

Ｎｏ．

職　　員　　写　　真

1	2	3	4	5
				
職名	職名	職名	職名	職名
氏名	氏名	氏名	氏名	氏名
令和　年　月　日撮影	令和　年　月　日撮影	令和　年　月　日撮影	令和　年　月　日撮影	令和　年　月　日撮影

注意事項

１　職員調書（様式第９号）で記載した写真対照番号を写真上の□の中に記入すること。

２　写真は、申請日前３月以内に撮影した、脱帽、正面上半身の縦６センチメートル、横4.5センチメートルのカラー写真とすること。

３　職員調書（様式第９号）に記載したすべての者について掲載すること。

様式第１１号

Ｎｏ.

機　械　設　備　等　調　書

希望工種

写真対照番号	機　械　名	製作所名	形　式	能　力	製造年月	機械番号	登録番号	取得金額	取得年月	年間実稼働時間数	備　考

注意事項

1　リース契約により使用する機械の場合は、「備考」の欄に「リース」と記載するとともにリース期間を記載すること。なお、資格期間中にリース契約が終了する場合は、リース契約の更新若しくは新規リース締結について確約する旨の書類を添付すること。

2　記載した機械等の売買契約書及び固定資産台帳の写し又はリース契約書の写しを添付すること。

3　変更等の場合、「備考」の欄に「内容変更」、「削除」又は「追加」と記載すること。

4　申請日時点で自ら保有し、又はリース契約により使用している機械等について記載すること。

5　モルタル吹付機については、登録番号欄に刻印番号を記載し、申請日前１年以内に実施したボイラー及び圧力容器安全規則（労働省令）第８８条に基づく定期自主検査記録の写しを添付すること。

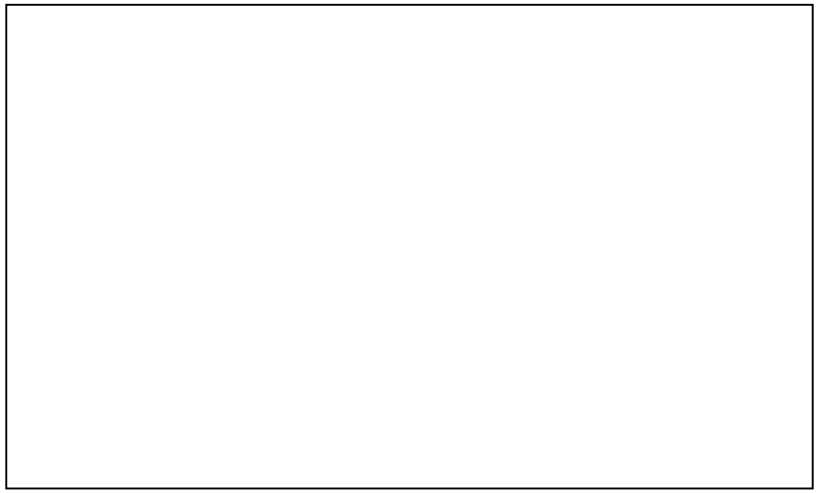
様式第１２号

Ｎｏ．

機　械　設　備　等　写　真

□

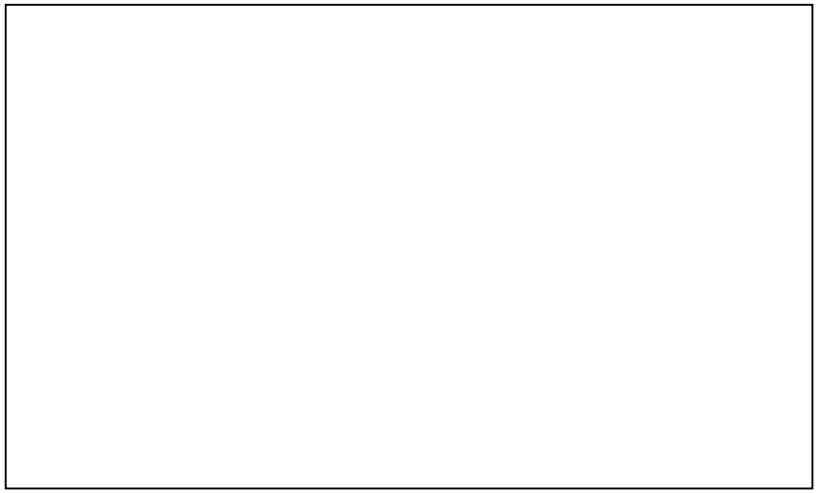
機械名



撮影年月日　令和　　年　　月　　日

□

機械名



撮影年月日　令和　　年　　月　　日

注意事項

１　機械設備等調書（様式第１１号）で記載した写真対照番号を写真上の□の中に記入すること。
２　写真は、申請日前３月以内に撮影したＬ判のカラー写真とすること。
３　機械設備等調書（様式第１１号）に記載した全ての機械について掲載すること。
４　製造番号等その機械を特定できる部分が判別できるものであること。この場合において、１つの機械に対し複数枚の写真を貼付するときは、１つの□の欄に同じ番号を記入すること。
５　モルタル吹付機においては、刻印の写真を貼付すること。（刻印番号が判別できない時は、第二種圧力容器明細書の写しも添付すること。）